

スポーツを取り巻く環境

昭和51(1976)年に佐賀県で開催した1巡目の国民体育大会・全国身体障害者スポーツ大会は、日本が高度経済成長を続ける中での開催であり、競技場や道路などの社会資本整備促進、県内地域住民の団結、住民スポーツの普及振興などで大きな意義を持つ大会でした。

しかしながら、2巡目の開催となる平成35(2023)年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会は、人口減少や人口構成の変化、ライフスタイルやスポーツの楽しみ方の変化・多様化が進む中での開催となります。



だからこそ、両大会の開催を通して、年齢、性別、障がいの有無に関係なく、誰もが、それぞれのスタイルでスポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組むとともに、スポーツを通じた人や地域の交流を促進し、「スポーツによる地域の活性化」をより一層進展させたいと考えます。

国内の環境

1 人口の減少と少子高齢化の進行

我が国では、総人口の減少と少子高齢化が進むとともに、世帯人数の減少と高齢単身世帯、高齢夫婦世帯が急速に増加しています。

2 定期的な運動・スポーツ実施者の割合増加(特に高齢者)と、その男女差の縮小

近年、高齢者を中心に、定期的に運動やスポーツを行う人の割合は増加傾向にあり、その男女差は縮まっています。

3 障がい者スポーツの認知度アップと、競技性の高いスポーツの出現

英国で負傷兵のリハビリとして始まった障がい者スポーツが、スポーツとして楽しめるようになってきました。我が国においても長野パラリンピック冬季大会における日本選手の活躍により、広く国民が障がい者スポーツをスポーツとして認知するようになり、競技性の高いスポーツも数多く見られるようになってきています。近年、「障がい者スポーツ」を「パラスポーツ」と呼ぶ動きも始まっています。

4 オリンピック・パラリンピック東京大会をはじめ、スポーツの国際大会の国内での開催

平成32(2020)年オリンピック・パラリンピックの東京開催をはじめ、その前後には、ラグビーワールドカップ(2019年)やワールドマスターズゲームズ(2021年)など、国際レベルのスポーツイベントの日本開催が決定しています。

5 スポーツ庁の設置

平成27(2015)年10月1日、文部科学省の外局としてスポーツ行政を一元的に担うスポーツ庁が設置され、スポーツに関する施策を総合的かつきめ細やかに推進することが期待されています。



県内の環境

1 全国よりも早いペースでの人口減少

本県の人口は全国を上回るペースで減少しており、高齢化は全国より早く、少子化はやや緩やかに進行しています。また、近年は一貫して転出超過であり、15~24歳における転出超過が顕著になっています。今後も、全国平均に比べ緩やかではあるものの、人口の減少に加え、少子高齢化が進むと予測されています。

2 運動・スポーツ実践の二極化とスポーツの健康志向・個人志向

平成25(2013)年に県が実施した「県民のスポーツ意識に関する調査」(以後、「県民調査」という。)によると、運動やスポーツをする人・しない人の二極化が鮮明になっています。一方、運動やスポーツを行う理由も、「友人・仲間との交流」や「楽しみ・気晴らし」から、「健康・体力づくり」「美容や肥満解消」にシフトするなど、健康志向の一層の高まりと同時に、スポーツの個人志向が進行しています。

3 低い障がい者スポーツの実施率

「県民調査」によると、成人の週1日以上運動やスポーツの実施率は37.1%であるのに対し、平成25(2013)年の「佐賀県障害者スポーツ大会」参加団体への調査では20.4%と下回っていました。

4 県スポーツ行政の一元化

佐賀県は平成24(2012)年4月、これまで複数の部局に分かれていたスポーツに関する部署を、全国に先駆け、知事部局のスポーツ課に一元化して、スポーツ推進に取り組んでいます。

5 年齢、性別、障がいの有無等に関係なく楽しめるスポーツイベントの開催

平成25(2013)年から、これまで別々に開催されていた県民体育大会、佐賀県障害者スポーツ大会、さがねんりんピックの開会式や一部競技を合同で開催しています。

6 スポーツツーリズムの推進

平成25(2013)年、佐賀県スポーツ課内にスポーツコミッション*を設置し、平成26(2014)年度は、46チーム・延べ8,253人の国内外からのスポーツキャンプ・合宿を受け入れました。

*スポーツコミッション

本県の情報発信、イメージアップおよび地域の活性化を図るため、スポーツキャンプ・スポーツ合宿やスポーツ大会・イベントの誘致を行う部署。

